

## 食の安全・安心の確保施策実施結果(平成25年度から平成29年度まで)

### 基本方針1 生産から消費に至る一貫した安全の確保

#### 施策の方向1 生産段階での安全確保

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
(1) 畜産物の安全確保対策	1	生産段階におけるBSE対策	農水 (畜産)	飼料製造工場業者立入	14件	12件	15件	13件	13件	13件
				畜産農家飼料給与監視	140件	137件	120件	112件	114件	112件
				牛農場立入	全農場各2回 (延べ1928戸)	3,205戸	3,629戸	3,137戸	2,932戸	2,694戸
					約130,000頭	356,851頭	340,120頭	344,862頭	331,847頭	274,516頭
	死亡牛検査	666頭	628頭	561頭	409頭	434頭	503頭			
	2	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策	農水 (畜産)	養鶏農場立入	全農場各3回 (615戸)	709戸	604戸	531戸	531戸	732戸
					約36,000千羽	44,154,997羽	約40,172千羽	約35,369千羽	約37,559千羽	28,951,632羽
				モニタリング検査の実施	45戸(延べ180戸)	45戸	51戸	44戸	44戸	44戸
					2,100羽	2,100羽	2,160羽	2,090羽	2,090羽	2,090羽
	3	と畜場における枝肉等の汚染防止対策	保福 (生衛)	と畜場の監視指導	開場時に随時実施	と畜場開場日に実施(235日)	と畜場開場日に実施(242日)	と畜場開場日に実施(241日)	と畜場開場日に実施(240日)	と畜場開場日に実施(229日)
	4	食鳥処理場における食鳥と体の汚染防止対策	保福 (生衛)	食鳥処理場の監視指導	大規模施設各2回 小規模施設各1回	大規模施設 11回/5施設 小規模施設 13回/13施設	大規模施設 14回/5施設 小規模施設 11回/13施設	大規模施設 12回/5施設 小規模施設 15回/11施設	大規模施設 14回/5施設 小規模施設 14回/11施設	大規模施設 14回/5施設 小規模施設 35回/12施設
	5	と畜場におけるBSE対策	保福 (生衛)	—	と畜場におけるスクリーニング検査の実施	BSEスクリーニング検査(7/1～は48月超の牛) 2636件	BSEスクリーニング検査(1891件)	BSEスクリーニング検査(1706件)	BSEスクリーニング検査(1443件)	BSEスクリーニング検査(6件)
					BSE対策の見直しに関する説明会等の実施(6月7日)	BSE対策の見直しに関する説明会等の実施(6月7日) チラシ作成2,000枚				

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
	H26 追加	安全な獣肉の 流通対策	農水 (農振)	—	—	—	処理施設で活用	ガイドラインの改定 (H28.3)	ガイドラインの配布 及び周知	アンケートにより取 組状況を把握する とともに、食肉処理 施設へ研修会の参 加を促した。
(2) 農 林産物 の安全 確保対 策	6	GAPの推進	農水 (農産)	GAP推進に ついて	35産地 研修会の開催 2回 GAP導入モデル地 区の支援 5地区	37産地 研修会の開催 2回 GAP導入モデル地 区の支援 5地区	40産地 研修会の開催 3回 GAP導入モデル地 区の支援5地区	44産地 研修会の開催 2回 GAP導入モデル地 区の支援6地区	44産地 研修会の開催 2回 GAP導入モデル地 区の支援5地区	45産地 研修会の開催 3回 モデル地区 6地区 の支援 ・JAびほくも、トマ ト、ブドウ・JA阿新ト マト、ブドウ・JAまに わトマト 各部会
	7	農薬の安全、 適正使用の指導	農水 (農産)	農薬管理指 導員認定研 修会開催数	年間6回開催	6回	6回	6回	6回	6回
(3) 水 産物 の安全 確保対 策	8	養殖衛生管理 体制の整備	農水 (水産)	養殖衛生管 理について 指導する経 営体数の割 合	100%	98%	100%(40/40)	100%(40/40)	100%(46/46)	52%(25/48)
	9	貝毒発生 監視調査	農水 (水産)	貝毒発生監 視調査	68件(麻痺性貝毒34 検体、下痢性貝毒34 検体)	63件(麻痺性貝毒 32検体、下痢性貝 毒31検体)	65件	63件(麻痺性貝毒 35検体、(下痢性貝 毒28検体)	麻痺性貝毒33検体 貝毒プランクトン調 査940回	麻痺性貝毒29検体 貝毒プランクトン調 査940回
	10	ノロウイルス 監視調査	農水 (水産)	ノロウイルス 監視調査	150検体	140検体	140検体	140検体	140検体	140検体

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	結果				
						H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
施策の方向2 製造から販売段階での安全確保										
(4)食中毒対策	11	全般的な食中毒対策	保福(生衛)	加工・製造・調理施設等に対する目標監視件数達成率	100%以上 各保健所で実施予定(社会福祉施設、大量調理施設等一斉取締りの実施)	118%(33,912件/28,774件) 社会福祉施設、大量調理施設一斉取締り等を実施	県:90% (18801件/20865件) 岡山市:7496件 (監視件数) 倉敷市:101% (2283件/2257件)	県:113% (11113件/9861件) 岡山市:7652件 (監視件数) 倉敷市:127% (2783件/2193件)	県:108% (10463件/9696件) 岡山市:6559件 (監視件数) 倉敷市:119% (2595件/2178件)	県:118% (11294件/9587件) 岡山市:5900件 (監視件数) 倉敷市:112% (2357件/2105件)
							社会福祉施設、大量調理施設一斉取締り等を実施	大量調理施設一斉取締り等を実施	大量調理施設一斉取締り等を実施	大量調理施設一斉取締り等を実施
	12	特に注意を要する食中毒対策	保福(生衛)	—	各保健所で実施予定	・牛レバーやカンピロバクターについての啓発チラシを作成、食品関連事業者等へ配布した。 ・牛レバーの生食としての提供禁止及び十分な加熱調理を行うよう、飲食店等へ監視指導を行った。また、浅漬製造施設や、豚や鶏レバー等を生食用として提供していないか等の監視指導も行った。 ・11月をノロウイルス対策強化月間とし、集中的に監視指導を行った。	各保健所で実施 ノロウイルスについては、11月を対策強化月間とし、集中的に監視指導を実施	各保健所で実施 ノロウイルスについては、11月を県独自の年末一斉取締りとし、集中的に監視指導を実施	各保健所で実施 ノロウイルスについては11月を年末取締りとし、集中的に実施	各保健所で実施 ・腸管出血性大腸菌食中毒発生に伴う焼肉店等に対する立入 食肉処理業23施設、飲食店営業(焼肉店)113施設、(惣菜調理店)161施設、(弁当屋)43施設、その他34施設、計374施設 ・ノロウイルスについては11月を年末取締りとし、集中的に実施
			暮らしやすさ指標 食中毒等の発生件数	170件/年	214件	221件(岡山市、倉敷市を含む) (食中毒事例4件、飲食が原因であると疑われる有症苦情217件)	176件(岡山市、倉敷市を含む) (食中毒事例14件、飲食が原因であると疑われる有症苦情162件)	215件(岡山市、倉敷市を含む)	207件(岡山市、倉敷市を含む)	

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
(4)食 中毒 対策	13	自然毒による 食中毒対策	保福 (生衛)	—	テレビ、ラジオ等で 県民へ公報を実施 予定	県政広報資料、ラ ジオ、NHKデータ 放送で啓発	ラジオ、NHKデー タ放送、県政広報資 料で啓発	テレビ、ラジオ、 NHKデータ放送、 県政広報資料で啓 発	ラジオ、NHKデー タ放送、県広報資 料、講習会等で啓 発	ラジオ、NHKデー タ放送、県広報資 料、講習会等で啓 発
	14	食中毒注意報の 発令	保福 (生衛)	—	実施予定	夏季は6月18日に、 冬季は11月21日に 発令(報道機関等 に情報提供)	夏季:6/10発令 冬季:10/30発令 (報道機関等に情 報提供)	夏季:6/15発令 冬季:10/26発令 毒きのこ注意報: 9/25発令 (報道機関等に情 報提供)	夏季:6/11発令 冬季:11/2発令	夏季:6/26発令 冬季:12/14発令
	15	食中毒に関する 新たな情報の提 供と対策の指導	保福 (生衛)	—	講習会等で普及啓 発を行う	食品衛生指導員再 教育講習会等で啓 発	食品衛生講習会等 で啓発 (生衛、各保健所)	食品衛生講習会等 で啓発 (生衛、各保健所)	講習会で啓発 (生衛・各保健所)	講習会で啓発 (生衛・各保健所)
(5)不 良食 品の 排除	16	食品を取り扱う 事業者に対する 監視指導の徹底	保福 (生衛)	—	各保健所で実施予 定	各種製造業を対象 に各保健所で監視 指導を実施 監視件数 1,444施 設	各種製造業を対象 に各保健所で監視 指導を実施 (監視件数1688件)	各種製造業を対象 に各保健所で監視 指導を実施 (監視件数1410件)	各種製造業を対象 に各保健所で監視 指導を実施 (監視件数1328件)	各種製造業を対象 に各保健所で監視 指導を実施 (監視件数1458件)
	17	試験検査の実施	保福 (生衛)	収去検査 件数	5,000検体以上/年	5,356検体 (県検査検体から5 件の違反)	4628件(岡山市、倉 敷市を含む) (県検査検体から10 件の違反)	4608件(岡山市、倉 敷市を含む) (県検査検体から4 件の違反)	4795件(岡山市、倉 敷市を含む) (県検査検体から8 件の違反)	4471件(岡山市、倉 敷市を含む) (県検査検体から9 件の違反)
	18	健康食品の 買上検査の強化	保福 (医薬)	健康食品買 上検査件数	5件以上/年	10件	11件	12件	12件	12件

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
(6) 適正な表示の確保	19	表示制度の周知	県生 (安心) 農水 (農産・ 水産) 保福 (生衛)	—	研修会等、実施予定	担当部局(景品表示法、JAS法、食品衛生法)で研修会を開催	各県民局農林水産事業部主催の食品表示研修会を開催(3回) 食品表示に係る景品表示法上の考え方についての説明会(3回)	(農産)研修会の開催(4回)、啓発パンフレットを作成・配布し、食品表示制度の周知を図った。	(安心)未実施	(安心)主な対象を事業者とする景品表示法研修会を開催 (農水)研修会開催4回 (生衛)衛生講習会で適宜周知(営業者・事業者対象82回実施)
	20	表示を行うべき事業者への指導・助言	県生 (安心) 農水 (農産・ 水産) 保福 (生衛)	JAS法などによる適正表示の調査店舗数	270店舗以上/年	担当部局で表示について調査を行った。 291店舗(JAS法関係)	(安心)112店舗 (農水)149店舗	(安心)95店舗 (農産)118店舗	(安心)123店舗	(安心)92店舗 (農水)調査店舗数57店舗 (生衛)立入検査で適宜周知
	21	流通食品の検査	保福 (生衛)	—	各保健所で実施予定(アレルギー物質検査:20件等)	アレルギー物質(乳、卵、小麦、落花生、そば) 35件 遺伝子組換え(大豆) 33件	アレルギー物質33件、遺伝子組換え30件 (倉敷市:アレルギー物質13件を含む)	アレルギー物質36件、遺伝子組換え30件 (倉敷市:アレルギー物質15件を含む)	アレルギー物質20件、遺伝子組換え40件	アレルギー物質20件、遺伝子組換え41件
	22	消費者の表示についての理解の促進	県生 (安心) 農水 (農産・ 水産) 保福 (生衛)	—	講習会等で普及啓発を行う	担当部局での講習会、セミナー等の中で実施	消費生活センターの消費啓発セミナー、消費生活講座の中で実施	消費生活センターの消費啓発セミナー、消費生活講座の中で実施	消費生活センターの消費啓発セミナー、消費生活講座の中で実施	(安心)消費生活センターの消費啓発セミナー、消費生活講座の中で実施 (農水)研修会開催4回 (生衛)衛生講習会で適宜周知(消費者対象44回実施)
	23	健康食品等の監視の強化	保福 (医薬)	健康食品監視目標件数	300件以上/年	438件	293件	292件以上	306件	298件

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
(7) 添加物の適正使用	24	添加物の適正使用の監視指導	保福(生衛)	—	各保健所で実施予定(添加物を使用する事業者への監視指導、表示指導等の実施)	各保健所で監視指導、表示指導を実施 監視件数1444施設	各保健所で監視指導、表示指導を実施 (監視件数1688件(岡山市、倉敷市を含む))	各保健所で監視指導、表示指導を実施 (監視件数1410件(岡山市、倉敷市を含む))	各保健所で監視指導、表示指導を実施 (監視件数2375件(岡山市、倉敷市を含む))	各保健所で監視指導、表示指導を実施 (監視件数2501件(岡山市、倉敷市を含む))
	25	流通食品の添加物の確認	保福(生衛)	県内の食品の製造等を行う事業者における添加物の不適正使用件数	各保健所で実施予定(流通食品等の試験検査)	各保健所で流通食品等の試験検査を実施	各保健所で流通食品等の試験検査を実施	各保健所で流通食品等の試験検査を実施	販売店での収去検査数(646件)	販売店での収去検査数(691件)
					0件	乾めんへの品質保持剤(プロピレングリコール)使用基準違反1件	1件(漬物への保存料(ソルビン酸)使用基準違反)	0件	0件	0件
26	添加物製造業者に対する指導	保福(生衛)	—	各保健所で実施予定(添加物製造業者に対する監視指導の実施及び試験検査の実施)	各保健所で監視指導及び試験検査を実施 表示漏れ等の指摘12件	各保健所で監視指導及び試験検査を実施	各保健所で監視指導及び試験検査を実施	監視件数20件/29件 収去検査0件	監視件数24件/28件 収去検査0件	
(8) 自主管理の推進	27	自主管理の向上のための指導・助言	保福(生衛)	自主検査認定事業者の増加	75施設	事業者に対し、各保健所の監視指導、食品衛生指導員が指導や助言を行った 59施設	61施設(岡山市、倉敷市を含む) 事業者に対し、食品衛生指導員等が指導、助言を実施	61施設(岡山市、倉敷市を含む) 事業者に対し、食品衛生指導員等が指導、助言を実施	77施設(岡山市・倉敷市を含む)	64施設(岡山市・倉敷市を含む)
	28	HACCPシステムを取り入れた衛生管理の促進	保福(生衛)	—	各保健所で実施予定	重点対象施設等への監視指導の中で実施(総合衛生管理製造過程承認施設の導入施設5施設)	重点対象施設等への監視指導の中で実施(総合衛生管理製造過程承認施設の導入施設5施設(岡山市、倉敷市を含む))	県:講習会3回実施 その他、重点対象施設等への監視指導の中で実施(総合衛生管理製造過程承認施設の導入施設5施設(岡山市、倉敷市を含む))	講習会6回、研修会2回実施 その他、重点対象施設等への監視指導の中で実施(総合衛生管理製造過程承認施設の導入施設5施設(岡山市、倉敷市を含む))	HACCP基礎講習会3回、HACCP実践研修会2回実施 その他、重点対象施設等への監視指導の中で実施(総合衛生管理製造過程承認施設の導入施設5施設(岡山市、倉敷市を含む))

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
(8) 自主 管理の 推進	29	食品衛生責任者の指導等	保福 (生衛)	食品衛生責任者養成講習会受講者数(累積)	平成29年度末までに10,000人以上	2,096人 (岡山市、倉敷市を含む)	H26:2,047人 累計:4,143人 (岡山市、倉敷市を含む)	H27:2,010人 累計:6,153人 (岡山市、倉敷市を含む)	H28:2,047人 累計:8,200人 (岡山市、倉敷市を含む)	H29:2,140人 累計:10,340人 (岡山市、倉敷市を含む)
	30	適切な自主回収の実施のための指導・助言	保福 (生衛)	—	該当事例が発生した場合は、管轄の保健所が実施する	自主回収報告件数12件	自主回収報告件数8件(岡山市を含む)	自主回収報告件数20件(岡山市、倉敷市を含む)	自主回収報告件数10件(岡山市、倉敷市を含む)	自主回収報告件数11件(岡山市、倉敷市を含む)
	31	業界団体との協働	保福 (生衛) 農林 (農産・ 水産)	—	実施予定	(一社)岡山県食品衛生協会等と協働し、食品衛生月間事業(8月)を実施(街頭、広報車での啓発活動等)	(一社)岡山県食品衛生協会と協働し、食品衛生月間(8月)を実施(街頭、広報車での啓発活動等)	(一社)岡山県食品衛生協会と協働し、食品衛生月間(8月)を実施(街頭、広報車での啓発活動等)	食協と協力して、食品衛生月間(8月)を実施。街頭、広報車での啓発活動	(保福)食協と協力して、食品衛生月間(8月)を実施。街頭、広報車での啓発活動実施。(農水)研修会開催1回
(9) 調査 研究	32	汚染実態調査、迅速検査法の開発等の継続	保福 (生衛)	有害物質の汚染実態調査	62件以上	257件(岡山市、倉敷市を含む、県は59件) 腸管出血性大腸菌は186件(県)実施	60件(県)(岡山市、倉敷市を含めると264件) 腸管出血性大腸菌は190件(県)実施	62件(県)(岡山市、倉敷市を含めると269件) 腸管出血性大腸菌は189件(県)実施	62件(県)(岡山市、倉敷市を含めると257件) 腸管出血性大腸菌は192件(県)	60件(県)(岡山市、倉敷市を含めると272件) 腸管出血性大腸菌等汚染実態調査85件(県)
	33	調査研究の成果活用、還元	保福 (生衛)	—	各保健所で実施予定	他県や過去に行った研究を含め監視指導、講習会等で情報提供を行った(調査研究数6題)	他県や過去に行った研究を含め監視指導、講習会等で情報提供を実施(調査研究数6題)	他県や過去に行った研究を含め監視指導、講習会等で情報提供を実施(調査研究数6題)	調査研究数6題行った研究を監視指導、講習会等で活用した。	調査研究数5題(岡山市・倉敷市含む)
	34	学校給食モニタリング事業の実施	教育 (保体)	—	実施予定	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
(9) 調査 研究	35	岡山県学校給食 研究協議大会の 実施	教育 (保体)	—	主催:(公益財団法 人)岡山県学校給食 会 共催:岡山県教育委 員会 学校給食関係者対 象に開催予定。	主催:(公益財団法 人)岡山県学校給 食会 共催:岡山県教育 委員会 学校給食関係者対 象に平成25年7月 30日にコンベックス 岡山にて開催。840 名参加	747名参加 講演「和食と給食」 講義「食育推進部 会」「衛生管理部 会」に分かれ、有意 義な研修となった	742名参加。 ・講演「最近の子ど もの生活習慣・運動 習慣・健康につい て」 ・講義「食育推進部 会」 「衛生管理部会」に 分かれ、有意義な 研修 となった。	平成28年8月17日 コンベックス岡山に て開催。 ・講演「食物アレル ギーの食事と管理 ～学校給食におけ る食物アレルギー 対応について～」 日本小児難治喘 息・アレルギー疾患 学会認定小児アレ ルギーエデュケー ター長谷川 実穂 ・「食育推進部会」 「衛生管理部会(衛 生及び異物混入防 止対策)」に分かれ て実施し、有意義な 研修となった。	主催:公益財団法 人岡山県学校給食 会 共催:岡山県教育 委員会・岡山市教 育委員会 学校給食関係者を 対象として平成29 年7月28日にコン ベックス岡山にて開 催。

### 施策の方向3 消費段階での安全確保

(10) 消費 者から の相談 ・申出 対応	36	食の安全相談 窓口の周知等	保福 (生衛)	—	各保健所で実施予 定(県民への周知、 相談対応等)	各保健所で実施 ホームページのリ ニューアル、相談窓 口のページを作成	各保健所で実施 (相談窓口受付 2209件)	各保健所で実施 (相談窓口受付 1826件)	相談受付件数 2,060件	相談受付件数 1,882件
				食の安全相 談窓口の認 知度	40%(県民意識調査)		—	—	意識調査を実施予 定	21.70%
	37	条例第19条によ る申立への対応	保福 (生衛)	—	該当事例が発生した 場合は、管轄の保健 所が実施する	該当事例なし	該当事例なし	4件 管轄の保健所が立 入、報告書等徴取 により再発防止指 導を実施	受付件数 37件	受付件数 36件

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
	38	食品表示110番での適切な対応等	県生(安心)保福(生衛)	消費生活サポーター数	平成28年度1,500名	消費生活サポーター講座:21回開催、938人受講 食品表示110番18件受付	消費生活サポーター講座:33回開催、924人受講 食品表示110番15件受付	消費生活サポーター講座:17回開催、512人受講 食品表示110番68件受付	消費生活サポーター講座:20回開催、475人受講(28年度終了)	(安心)食品表示110番等を通じて14件の相談を受け付けた。消費生活サポーターに係る取組みは実施していない。
(11)健康 危害情報 の公表	39	食品の回収等の情報の公表	保福(生衛)	—	該当事例の発生時は迅速に公表を行う	2件	該当事例なし	該当事例なし	7件	5件
	40	重大な健康危害を及ぼすおそれがある情報の公表	保福(生衛)農林(水産)	—	該当事例の発生時は迅速に公表を行う	冷凍食品への農薬混入事例では、第一報は報道発表し、以後はHPで公表を行った	4件 ちりめんにつぐ幼魚混入、ししゃもに殺鼠剤混入等	2件 健康食品の健康被害情報等	1件 アレルギー物質の混入した菓子の情報を配信	3件 スイセンによる食中毒等
(12)消費 者への衛 生教育	41	食の安全に関する知識の普及啓発	保福(生衛)	—	各保健所で実施予定	各保健所の講習会等で実施(39回、1,444人)	各保健所の講習会等で実施(34回1,008人)	各保健所の講習会等で実施(25回860人)	講習会130回 5,319人	講習会141回 5,801人
	42	表示の正しい理解の促進	保福(生衛)	—	各保健所で実施予定	各保健所の講習会等で実施(39回、1,444人)	各保健所の講習会等で実施(34回1,008人)	各保健所の講習会等で実施(25回860人)	講習会130回 5,319人	講習会141回 5,801人
	43	体験型教材を活用した普及啓発	保福(生衛)	体験型講習会受講者数	2,300人	1,891人(54回)	1,091人(37回)	1,367人(38回)	1,311人(51回)	1,631人(62回)

**基本方針2 安心の定着に向けた信頼の確立**  
**施策の方向4 情報の提供**

(13)食の 安全・安 心情報 の提	44	食の安全・安心情報の提供	保福(生衛、健推)	—	啓発チラシの作成・配布5000枚	啓発チラシ5000枚作成、各保健所等で配布	啓発チラシ3000枚作成 各保健所等で配布	啓発チラシ5000枚作成 各保健所等で配布	啓発チラシ配布 5,000枚	5,000枚
	45	情報発信手段の充実等	保福(生衛、健推)	街頭キャンペーンの実施	20箇所以上	24箇所	39箇所(岡山市、倉敷市を含む)	34箇所(岡山市、倉敷市を含む)	33箇所(岡山市・倉敷市を含む)	33箇所(岡山市、倉敷市を含む)

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
	46	食の安全 サポーターへの 情報提供等	保福 (生衛)	食の安全サ ポーター登 録団体数	85団体以上	73団体 (配信回数:5回)	76団体(岡山市、倉 敷市を含む)	76団体(岡山市、倉 敷市を含む)	98団体	98団体
(14) 生産履 歴情報 等	47	農産物等の トレーサビリティ システムの充実	農水 (農産、 畜産、 水産)	—	米トレーサビリティ・ システムを普及・啓 発する研修会 牛肉トレーサビレ ィシステム閲覧者 数5,000件	米トレーサビリティ・ システムを普及・啓 発する研修会4回 5,000件	米トレーサビリティ・ システムを普及・啓 発研修会3回実施	米トレーサビリティ・ システムを普及・啓 発する研修会2回	米トレーサビリティ・ システムを普及・啓 発する研修会3回、 米穀流通事業者へ の点検・指導54カ 所	米トレーサビリティ 法に係る食品表示 等の点検、取引記 録の確認のための 立入検査の実施75 店舗

#### 施策の方向5 相互理解の促進

(15) リス クコ ミュ ニ ケー シ ョ ン の 促 進	48	リスクコミュニ ケーションの 場の提供	保福 (生衛)	リスクコミュニ ケーション事 業の実施回 数(累計)	平成29年度末まで に20回以上	7回(うち、視察研修 2回、意見交換会1 回)	H26:9回 累計:16回	H27:15回 累計:31回	H28:13回 累計:44回	H29:8回 累計:52回
	49	リスクコミュニケー ターの資質向上 及び活動支援	保福 (生衛)	リスクコミュニ ケーター研 修事業(累 計)	平成29年度末まで に25人以上	36人(テーマ:食品 中の放射性物質)	H26:25人 累計:61人	H27:45人 累計:106人	H28:32人 累計:138人	H29:21人 累計:159人
	50	食品関連事業者 等の支援	保福 等 (生衛)	食品関連事 業者の食品 の安全性の 確保のため の取組を信 頼できないと 感じる県民 の割合	40%以下 (県民意識調査)	「リスクコミュニケー ションのすすめ」を 作成、リスクコミュニ ケーターへ配布し た。 また次期計画策 定、予算確保に努 めた。	5カ所の活動を支援 (275人参加(うちリ スクコミュニケー ター38人))	5カ所の活動を支援 (187人参加(うちリ スクコミュニケー ター22人))	食品関連事業者が 自ら行うリスクコミュ ニケーションを県内 5カ所で実施	29.3% (県民意識調査)

基本 施策	No.	施策展開	部局	取組指標	平成29年度 目標値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
						結果				
(16) 地産地消の 推進	51	食糧自給率向上 対策会議	農水 (農企)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山あぐり総合フェア及び食料自給率向上推進大会の開催</li> <li>・食料自給率向上推進大賞表彰式</li> <li>・啓発チラシ、野菜の種の街頭配布</li> <li>・県庁舎への懸垂幕の掲示</li> <li>・食料自給率45%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山あぐり総合フェア及び食料自給率向上推進大会の開催</li> <li>・食料自給率向上推進大賞表彰式(10/20)</li> <li>・啓発チラシ、野菜の種の街頭配布(10/1外)</li> <li>・県庁舎への懸垂幕の掲示(10月)</li> </ul>	岡山県農林漁業功 労者表彰表彰式 (10月) 県庁舎への懸垂幕 の掲示(10月)	ラジオ放送での啓 発(10月)	県庁舎への懸垂幕 の掲示(10月)	10月に県庁舎へ懸 垂幕を掲示し、食 料自給率向上につ いて啓発を実施し た。
		食糧自給率向上 月間における啓 発活動の実施								
		優良団体の表彰								
		岡山あぐり総合 フェアの開催								
(16) 地産地消の 推進	52	おかやま 地産地消の日 の普及・定着	農水 (農企)	—	地産地消協力店の 登録拡大や食農情 報メールマガジン、 イベント等を通じて、 地産地消のより一層 の普及・定着を進め る。	地産地消協力店の 登録拡大や食農情 報メールマガジン、 イベント等を通じ て、地産地消のより 一層の普及・定着 を進めた。	地産地消協力店の 登録拡大や食農情 報メールマガジン、 イベント等を通じ て、地産地消のより 一層の普及・定着 を進めた。(メルマ ガ配信:約600名)	地産地消協力店の 登録拡大や食農情 報メールマガジン、 イベント等を通じ て、地産地消のより 一層の普及・定着 を進めた。メルマガ 配信:約600名	地産地消協力店の 登録拡大や食農情 報メールマガジン、 イベント等を通じ て、地産地消のより 一層の普及・定着 を進めた。メルマガ 配信:約500名	地域のイベント情報 に加え、各地域の 直売所等を訪問し た際の写真を添え て直売所や農林水 産物の魅力を記載 した食農メールマガ ジンを毎月発信し た。
		地産地消 協力店の 登録拡大								
	53	地産地消 協力店の 登録拡大	農水 (農企)	—	地産地消のより一層 の普及・定着を図る ため、地産地消協力 店の登録拡大を進 める。	地産地消のより一層 の普及・定着を図る ため、地産地消協力 店の登録拡大を進 めた。 H26.3末:304店舗 H27.3末:330店舗	地産地消のより一層 の普及・定着を図る ため、地産地消協力 店の登録拡大を進 めた。 H27.3末:330店舗 H28.3末:342店舗	地産地消のより一層 の普及・定着を図る ため、地産地消協力 店の登録拡大を進 めた。 H28.3末:342店舗 H29.3末:356店舗	地産地消のより一層 の普及・定着を図る ため、地産地消協力 店の登録拡大を進 めた。 H29.3末:356店舗 H30.3末:376店舗	地産地消のより一層 の普及・定着を図る ため、地産地消協力 店の登録拡大を進 めた。 H29.3末:356店舗 H30.3末:376店舗
54	地場産物の 活用状況に 関する調査	教育 (保体)	県産食材の 給食への使 用割合	47% 地場産物の活用状 況に関する調査	51.8% 地場産物の活用状 況に関する調査 平成25年6月10日 (月)～14日(金)(5 日間) 平成25年11月11日 (月)～15日(金)(5 日間)	地場産物活用率 53.8%	地場産物活用率 57.3%	地場産物活用率 55.5%	地場産物活用率 56.9%と目標を上 回った。	